

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年10月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 園部 明義
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 澤田 浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 澤田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間		自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高	(千円)	43,509,847	37,298,852	84,703,347
経常利益	(千円)	1,144,086	10,818	1,795,592
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()	(千円)	873,936	139,150	1,282,370
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	(千円)	23,195,249	22,796,758	23,297,376
総資産額	(千円)	32,160,931	30,104,001	31,258,999
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	89.88	14.39	132.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	30.00	-	65.00
自己資本比率	(%)	72.1	75.7	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,403,851	80,248	2,151,628
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	347,172	478,263	68,451
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	804,160	340,042	1,095,038
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	8,803,863	11,891,189	12,789,743

回次		第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間		自2019年 6月1日 至2019年 8月31日	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.55	43.29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第50期第2四半期累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更は以下のとおりです。

(新型コロナウイルス感染症について)

2020年5月の緊急事態宣言解除後、店舗営業等が再開し、各種イベント等の規制緩和も加わり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からは徐々に回復しつつあります。このような経営環境の中、当社はお客様・従業員の安全を最優先に予防対策を講じておりますが、新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況や季節性インフルエンザ等が流行した場合には、再び店舗の営業又は工場の稼働が困難となり、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への対策として2020年4月に発令された緊急事態宣言により社会情勢は一変いたしました。5月の緊急事態宣言解除後は、各種政策の効果や海外経済の下げ止まりもあり、国内景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況となりました。

当業界においては、外出自粛等の影響から中食の需要が高まっているものの、デリバリーサービスやテイクアウトなどの利用により、外食メニューを家庭内で楽しむ形態が定着してきており、食に関わる様々な企業による業界の垣根を越えた競争が激化し、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような中、当社は、食を担う企業として社会的責任を果たすため、衛生管理や新型コロナウイルス感染防止対策に取り組み、お客様や従業員の安全を最優先にするとともに、変化する消費者の生活様式に柔軟に対応すべく新たな取り組みにも挑戦してまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

テナント事業

テナント事業においては、緊急事態宣言の発令時の店舗一時休業や営業時間短縮、季節催事の中止等に加え、外出自粛や在宅勤務・テレワークの定着など新生活様式への移行により、特に都心部の駅立地店舗に展開する洋風惣菜店舗「eashion(イーション)」や自社で展開する外食店舗「寿司御殿」の業績は大きく落ち込みました。

一方、ユニーとドン・キホーテのダブルネーム業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY」に展開する寿司専門店舗「寿司御殿」2店舗で新たに発売している良質な本マグロを使用した握り寿司「本気の本マグロ」が非常に好評を得ており、既存店舗への横展開を通じて売場の活性化に努めてまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ6.6%減収の196億38百万円となりました。

利益面については、午前中への販売ピークの前倒しに的確に対応し、値引きロスが低減したことにより、売上総利益率の改善や廃棄ロスの低減へと寄与しましたが売上高の減少が大きく、セグメント利益は前年同期間に比べ23.6%減益の6億17百万円となりました。

外販事業

外販事業においても、テナント事業同様、不要不急の外出自粛等の影響を受け、生協関連では当社が製造受託する夕食宅配弁当の受注数が伸長した一方、コンビニエンスストアでは、特にオフィス立地店舗や駅立地店舗の集客の回復ペースは鈍く、納品量は低調に推移しました。

また、内製化の拡大を図るため、テナント店舗向けの商品開発を推し進め、弁当やおにぎりセットなど既存商品のリニューアルに加え、新たに「わらびもち」を納品開始するなど、納品量の増加および工場稼働率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ21.4%減収の176億60百万円となりました。

利益面については、引き続き経費削減を推し進めたものの売上高の減少影響が大きく、6億39百万円のセグメント損失(前年同期間は2億93百万円のセグメント利益)となりました。

以上の要因により、当第2四半期累計期間の売上高は372億98百万円(前年同期間の売上高は435億9百万円)となりました。利益面については、経常利益は10百万円(前年同期間は11億44百万円)、四半期純利益については1億39百万円の損失(前年同期間は8億73百万円の四半期純利益)となりました。

(財政状態)

当第 2 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ11億54百万円減少して301億 4 百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が 8 億98百万円、有形固定資産が償却等により86百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ 6 億54百万円減少して73億 7 百万円となりました。

この主な要因は、賞与引当金が 3 億15百万円、未払金が 1 億87百万円、未払法人税等が 1 億65百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ 5 億円減少して227億96百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が 4 億77百万円減少したことなどによります。

これらにより当第 2 四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の74.5%から75.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期間に比べ30億87百万円増加し、118億91百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は、前年同期間に比べ23億23百万円減少し、80百万円となりました。

この主な要因は、税引前四半期純利益が11億34百万円、未払費用の増減額が 3 億73百万円、その他流動負債の増減額が 7 億94百万円それぞれ減少した一方で、売上債権の増減額が47億66百万円増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、4 億78百万円(前年同期間は 3 億47百万円の収入)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が 1 億31百万円増加したことと有形固定資産の売却による収入が 6 億79百万円減少したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前年同期間に比べ 4 億64百万円減少し、3 億40百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が 5 億 8 百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(5)【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号	2,615	27.02
株式会社ファミリーマート (注)1	東京都港区芝浦三丁目1番21号	1,885	19.47
株式会社日本アクセス	東京都品川区西品川一丁目1番1号	730	7.54
カネ美食品共栄会	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	321	3.32
三輪幸太郎	名古屋市緑区	309	3.20
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80番地	271	2.80
三輪亮治	名古屋市緑区	230	2.38
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.15
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地六丁目4番10号	207	2.14
カネ美食品社員持株会	名古屋市緑区徳重三丁目107番	118	1.22
計		6,898	71.24

(注)1. 株式会社ファミリーマートは、2020年7月28日付で同社が保有する当社株式の一部を株式会社日本アクセスに譲渡しております。

2. 当社は、自己株式を321,768株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。なお、「株式給付信託(BBT)」制度により、株式会社日本カストディ銀行(旧資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が保有する当社株式6,274株は、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 327,900	62	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,653,900	96,539	-
単元未満株式	普通株式 18,200	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	96,601	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には「株式給付信託(BBT)」制度により株式会社日本カストディ銀行(旧資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が保有する当社株式6,274株(議決権の数62個)が含まれております。

なお、当該議決権の数62個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	321,700	6,200	327,900	3.2
計		321,700	6,200	327,900	3.2

(注) 他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
株式会社日本カストディ銀行(旧資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))(注)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ	「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として6,200株所有しております。

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社は、JTCホールディングス株式会社とその完全子会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社との3社間で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、2020年7月27日付で商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,789,743	11,891,189
売掛金	5,698,941	5,601,371
製品	1,812	4,776
仕掛品	9,271	15,420
原材料及び貯蔵品	422,098	408,497
前払費用	59,748	162,831
未収入金	35,001	21,081
テナント預け金	99,567	117,069
その他	10,619	13,985
流動資産合計	19,126,803	18,236,223
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,365,404	4,328,465
構築物（純額）	283,704	270,385
機械及び装置（純額）	2,033,740	1,928,473
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	432,280	453,563
土地	3,045,918	3,045,918
リース資産（純額）	120,530	137,367
建設仮勘定	14,000	44,500
有形固定資産合計	10,295,578	10,208,674
無形固定資産		
ソフトウェア	221,217	219,143
無形固定資産合計	221,217	219,143
投資その他の資産		
投資有価証券	403,972	379,490
出資金	1,540	1,530
長期前払費用	226,569	194,858
前払年金費用	271,856	230,022
繰延税金資産	412,153	330,899
差入保証金	295,258	299,109
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,615,400	1,439,960
固定資産合計	12,132,196	11,867,778
資産合計	31,258,999	30,104,001

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,028,281	3,296,949
未払金	1,395,191	1,208,049
未払費用	1,560,790	1,434,928
未払法人税等	311,000	146,000
未払消費税等	147,854	107,343
賞与引当金	1,047,300	731,400
役員賞与引当金	10,330	-
役員株式給付引当金	1,660	-
その他	211,518	66,235
流動負債合計	7,713,927	6,990,905
固定負債		
リース債務	-	19,888
長期末払金	314	2,302
資産除去債務	233,940	280,851
長期預り保証金	13,029	13,069
その他	411	226
固定負債合計	247,695	316,338
負債合計	7,961,623	7,307,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	9,609,936	9,132,043
利益剰余金合計	19,990,982	19,513,089
自己株式	1,012,550	1,012,296
株主資本合計	23,158,762	22,681,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,614	115,634
評価・換算差額等合計	138,614	115,634
純資産合計	23,297,376	22,796,758
負債純資産合計	31,258,999	30,104,001

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	43,509,847	37,298,852
売上原価	36,752,089	32,313,378
売上総利益	6,757,758	4,985,473
販売費及び一般管理費	5,656,120	5,008,117
営業利益又は営業損失()	1,101,637	22,643
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	6,282	5,198
不動産賃貸料	9,377	10,686
受取保険金	767	6,909
保険解約返戻金	17,364	-
その他	13,240	13,514
営業外収益合計	47,045	36,322
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,777	2,589
その他	1,818	269
営業外費用合計	4,596	2,859
経常利益	1,144,086	10,818
特別利益		
固定資産売却益	741	1,707
特別利益合計	741	1,707
特別損失		
固定資産売却損	347	-
固定資産除却損	1,409	4,548
減損損失	7,556	7,055
特別損失合計	9,313	11,603
税引前四半期純利益	1,135,515	922
法人税、住民税及び事業税	171,539	57,316
法人税等調整額	90,039	82,755
法人税等合計	261,578	140,072
四半期純利益又は四半期純損失()	873,936	139,150

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,135,515	922
減価償却費	464,630	490,354
減損損失	7,556	7,055
賞与引当金の増減額(は減少)	309,875	315,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,662	10,330
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,408	1,660
長期未払金の増減額(は減少)	16,620	1,988
受取利息及び受取配当金	6,295	5,211
固定資産売却損益(は益)	394	1,707
固定資産除却損	3,216	287
売上債権の増減額(は増加)	4,684,442	82,272
たな卸資産の増減額(は増加)	23,537	4,487
前払年金費用の増減額(は増加)	19,794	41,833
未収入金の増減額(は増加)	46,259	13,920
仕入債務の増減額(は減少)	432,485	268,667
その他の流動資産の増減額(は増加)	81,674	106,947
その他の固定資産の増減額(は増加)	57,813	28,062
未払費用の増減額(は減少)	247,895	125,862
未払消費税等の増減額(は減少)	179,801	40,511
その他の流動負債の増減額(は減少)	584,235	210,645
その他の固定負債の増減額(は減少)	218	145
その他	3,621	1,571
小計	2,248,252	122,504
利息及び配当金の受取額	6,295	5,211
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	161,893	207,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403,851	80,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	311,595	442,707
有形固定資産の売却による収入	679,443	-
資産除去債務の履行による支出	-	2,050
その他	20,675	33,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,172	478,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	994
自己株式の取得による支出	508,867	397
配当金の支払額	295,293	338,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,160	340,042
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,860,839	898,554
現金及び現金同等物の期首残高	11,664,702	12,789,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,803,863	11,891,189

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、百貨店及び商業施設等が臨時休業等の措置を取っていたことにより、当社の経営成績に影響が生じております。

この状況については、2020年5月の緊急事態宣言解除後、徐々に回復し始め、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況までとはならないものの一定程度までは回復するとの仮定を置いております。

当該仮定のもと固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の今後の動向によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
運賃配送費	2,391,957千円	1,960,337千円
従業員給与・賞与	998,267	972,291
賞与引当金繰入額	169,358	177,243
役員賞与引当金繰入額	8,174	-
役員株式給付引当金繰入額	4,201	-
退職給付費用	42,645	49,882

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	8,803,863千円	11,891,189千円
現金及び現金同等物	8,803,863	11,891,189

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	295,460	30.0	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 2019年5月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金218千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月9日 取締役会	普通株式	290,354	30.0	2019年8月31日	2019年10月31日	利益剰余金

(注) 2019年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金193千円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自2020年3月1日 至2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	338,742	35.0	2020年2月29日	2020年5月22日	利益剰余金

(注) 2020年5月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金226千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,029,727	22,480,119	43,509,847	-	43,509,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	913,053	913,053	913,053	-
計	21,029,727	23,393,172	44,422,900	913,053	43,509,847
セグメント利益	808,279	293,358	1,101,637	-	1,101,637

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,638,404	17,660,447	37,298,852	-	37,298,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,029,747	1,029,747	1,029,747	-
計	19,638,404	18,690,195	38,328,600	1,029,747	37,298,852
セグメント利益又は損失 ()	617,215	639,667	22,452	191	22,643

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 191千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	89円88銭	14円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	873,936	139,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	873,936	139,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,723	9,671

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前第2四半期累計期間6,969株、当第2四半期累計期間6,392株)に含めております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。